

2007.11.26
(門間)

「国民経済計算の精度向上に向けた取組みについて」に関する意見

1. SNA 体系の中でも、QE は特に注目度が高く、また景気判断においても重視される指標である。しかし、現行 QE には、四半期毎の振れが大きい、1次 QE と2次 QE や、QE と確報の乖離が無視できない、といった問題点があり、景気判断指標としての有用性にやや難があるほか、計数改訂の背景を良く知らない海外利用者等からみた信頼性を損ねている面もある。
2. 現行 QE が、供給側統計に基づきコモディティ・フロー法で作られる確報とは基本的には別の統計として、『家計調査』や『法人季報』等の需要側統計も用いて作成されていることが、こうした問題の1つの原因と考えられる。従って、QE も供給側統計のみを用いて作成することが、1つの解決策として考えられる。実際、米国の QE は、QE 段階で生産側の統計が利用できない部分は分配（雇用）側の統計等で代替する、一部はトレンド推計を行う（その際には、単純に統計学的に外挿するのではなく、周辺情報も加味）等の手法により、基本的には、確報と同様に供給側の情報だけから作られている。
3. 無論、米国のような作成方法にすれば、必ず「振れ」や「遡及改訂幅」が小さくなるという訳ではなく、現行方式との優劣は、実証的な検証も含めてこれから検討すべき課題である。
4. 従って、今後、本部会では、以下のような形で検討を進めてはどうか。

現行どおり需要・供給併用でいく方式と、供給側推計に統一する方式のそれぞれについて、QE 推計精度を高めるための方策や、そのために必要な1次統計拡充策等の検討も行った上で、どちらの方式を採用するのが望ましいかを判断。

その際、QE 作成時にはデータが利用可能でない部分について、統計学的なトレンド推計を行うことも含めて検討。

また、標本調査結果を QE 作成に用いる場合には、「伸び率」の安定を重視して継続サンプルを用いる等の方法についても、併せて検討。

採用する方式における、1次統計拡充の具体策の検討、提案。

なお、「1次統計拡充」には、統計調査だけではなく、業務統計や統計化されていない行政記録等の活用も含まれる。

5. このように1次統計の整備も含めたQE改善策を取りまとめ、「基本計画」にしっかり書き込んでもらうこととしてはどうか。

以 上